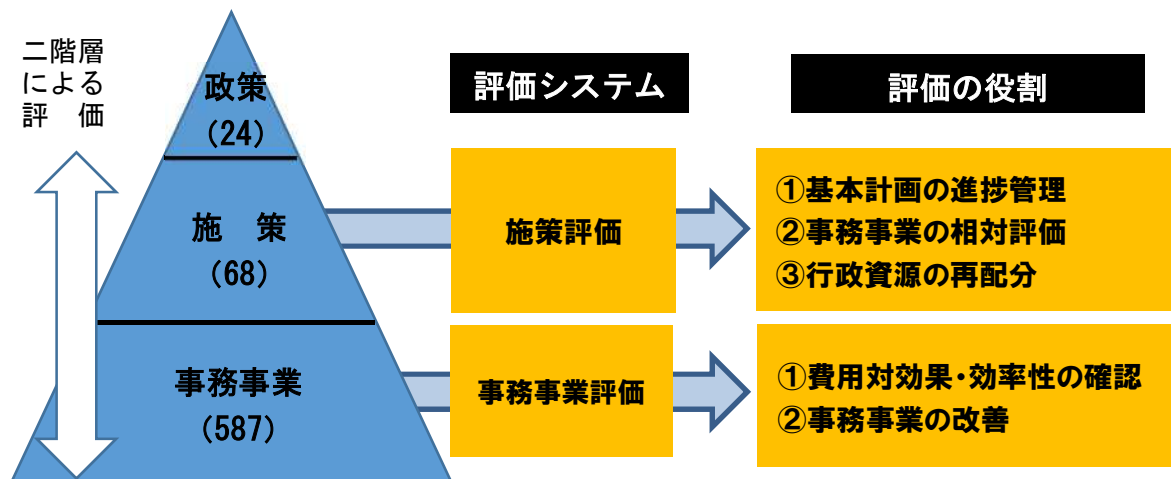


令和4年度 行政評価の実施結果（令和5年度実施）

1 行政評価の目的

行政評価は、行政活動の「PDCA サイクル」における評価（Check）の部分を担当しており、業務の見直しや適切なアクションにつなげるだけでなく、次年度の予算編成への活用も見据えて実施している。

平成29年度から、基本計画の進捗管理等を目的とした行政評価（以下「施策評価」という）と従来からの「事務事業評価」を組み合わせた二階層による評価を実施している。



2 行政評価の見直し

(1) 施策評価表の改定

令和4年度から計画期間に入った後期基本計画に対応するために施策評価表を改定

- ① 新規体系に基づく施策評価（72 施策⇒68 施策）
- ② 新たに設定した成果指標・活動指標に基づく進捗確認
- ③ 「取組方針」ごとの実施状況確認

(2) 事務事業評価システムの再構築

本格導入から20年以上が経ち、効果の逡減、評価の複雑化、間延びしたPDCA サイクルなどの課題が顕在化している状況を受け、効率・効果的な事務事業評価システムの再構築を目指す

事務事業評価の再構築の内容

区分	変更前	変更後
対 象	<input type="checkbox"/> 計画事業 ・「豊島区未来戦略推進プラン」 掲載事業 <input type="checkbox"/> 一般事業 ・ 計画事業以外の事業 （一般事務経費などを除く）	同 左
実施サイクル	<input type="checkbox"/> 3年に一度、詳細評価を実施 <input type="checkbox"/> 残りの2年は決算や指標の達成状況を 確認する簡易評価を実施	<input type="checkbox"/> 毎年度、決算や指標の達成状況などの 進捗状況を確認 ・ 計画事業は「主要な施策の成果報告」と 統合し、情報の一元化を図る ・ 一般事業は「進捗確認表」を作成 <input type="checkbox"/> 上記のうち、改善・見直しの余地の 大きい事業を選定して、詳細評価を 実施。翌年度に改善・見直し状況の 確認を行い、適切なPDCAサイクルを 構築する

再構築の効果	<input type="checkbox"/> 3年サイクルだったPDCAサイクルを1年に <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地の大きい事業等を選定し、 翌年度に改善・見直し状況を後追い確認 することで、所管課による課題抽出や改善・ 見直しを促す。 <input type="checkbox"/> 選定事業の状況を確認し、翌年度の予算編成 （枠外査定・枠内化）の基礎資料とする <input type="checkbox"/> 類似情報を掲載している「主要な施策の成果 報告」と統合し、効率化を図る
--------	---

3 施策評価の結果 （詳細 「施策別評価結果一覧」参照）

全 68 施策について設定した指標に基づき施策の進捗状況を測定した結果は下図のとおり。

成果指標達成率（令和4年度）

指標達成評価	成果指標		活動指標	
	施策数	割合	施策数	割合
S:目標超過達成 (達成率130%以上)	3	4.4%	13	19.1%
A:達成 (達成率100~130%)	28	41.2%	19	27.9%
B:相当程度達成 (達成率70~100%)	36	52.9%	24	35.3%
C:未達成 (達成率40~70%)	1	1.5%	10	14.7%
D:大きく未達成 (達成率0~40%)	0	0.0%	2	2.9%
合 計	68	100.0%	68	100.0%

4 事務事業評価の結果

(1) 事務事業評価対象事業数

類型	選定の考え方	事業数
新規拡充事業	R4年度新拡充事業のうち、義務的事業、施設整備事業、期間限定事業等を除いた事業	27事業
政策経営部選定事業	改善や見直しの余地の大きい事業	14事業
計		41事業

(2) 評価の方法

〔総合評価項目〕

成果指標・活動指標の達成状況(A)	S:目標超過達成～D:大きく未達成の5段階で評価(0～5点)	} 所管課の 自己採点
効率的な実施への意識(B) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	S:効率的な意識が極めて高い(改善あり)～C:低い(改善なし)の4段階で評価(0～4点)	
区が実施する必要性(C)	S:最優先～C:低 の4段階で評価(0～5点)	
総合評価(D=A+B+C)	ランク1～4 の4段階を自動判定	— 自動判定
今後の事業費予算要望(E)	増額、現状維持、減額、廃止を選択	— 所管課の要望

(3) 評価結果 (詳細 「事業別評価結果一覧」参照)

今後の方向性	令和4年度						令和3年度	
	新拡充事業		選定事業		合計		事業数	割合
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合		
S:拡充	8	29.6%	1	7.1%	9	22.0%	7	3.1%
A:現状維持	7	25.9%	1	7.1%	8	19.5%	61	27.4%
A':改善・継続							137	61.4%
B:改善・見直し	11	40.7%	11	78.6%	22	53.7%	9	4.0%
C:縮小	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.8%
D:終了	1	3.7%	1	7.1%	2	4.9%	5	2.2%
合計	27	100.0%	14	100.0%	41	100.0%	223	100.0%

5 今後のスケジュール

9月中旬目途に事務事業評価および施策評価結果を公表する。

個別の評価結果は、区ホームページに掲載するほか、行政情報コーナー、中央図書館、各地域図書館で閲覧に供します(9月中旬予定)。決算特別委員会の資料として区議会議員にも配布します。

また、評価結果の概要は広報としまにより、区民のみなさまにお知らせいたします。

令和4年度(令和5年度実施) 施策評価表

1 施策No.								
2 地域づくりの方向								
3 政策								
4 施策								
5 目指すべきまちの姿								
6 評価責任者								
7 施策関連課								
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標			後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(2025)
	令和4年度達成状況	(例) A:達成	目標値					
			実績値					
			達成率					
活動指標			後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(2025)	
令和4年度達成状況	(例) B:相当程度達成	目標値						
		実績値						
		達成率						
達成状況分析								
9. 施策の実施状況								
(1)取組方針	取組方針①		取組方針②			取組方針③		
(2)期待する効果								
(3)具体的な取組								
(4)「期待する効果」が十分に得られた具体的な事例または「期待する効果」が得られなかった場合はその原因・課題及びその改善策	<small>※「期待する効果を得られた場合」は取組の実施によってまちや区民・関係団体等にどのような変化や効果があったのか具体的に事例を記載。区が実施した内容の記載は不要。「期待する効果を得られなかった場合」は、その原因・課題等を記載してください。</small>							
10. 指標達成状況、取組方針ごとの次年度の具体的方針 (評価責任者記載欄)								

11. 施策を構成する事務事業						
所管課名	取組方針①		決 算		予 算	
	事業名		項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			活動指標達成率(%)			
	事業区分					
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			活動指標達成率(%)			
	事業区分					
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			活動指標達成率(%)			
	事業区分					
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			活動指標達成率(%)			
	事業区分					
取組方針①関連事業費合計			事業費合計(千円)	0	0	0
			うち一般財源(千円)	0	0	0
所管課名	取組方針②		決 算		予 算	
	事業名		項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			活動指標達成率(%)			
	事業区分					
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			活動指標達成率(%)			
	事業区分					
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			活動指標達成率(%)			
	事業区分					
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			活動指標達成率(%)			
	事業区分					
取組方針②関連事業費合計			事業費合計(千円)	0	0	0
			うち一般財源(千円)	0	0	0
所管課名	取組方針③		決 算		予 算	
	事業名		項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			活動指標達成率(%)			
	事業区分					
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			活動指標達成率(%)			
	事業区分					
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			活動指標達成率(%)			
	事業区分					
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			活動指標達成率(%)			
	事業区分					
取組方針③関連事業費合計			事業費合計(千円)	0	0	0
			うち一般財源(千円)	0	0	0
施策事業費合計			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			

令和4年度（令和5年度実施）事務事業評価表

事業整理番号 0000 事業番号

事務事業名	担当組織	〇〇部	××課
-------	------	-----	-----

事業特性									
事業を開始する 事業を構成する 予算事業	事業開始年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業No.					
	単独／補助	運営形態	関連するSDGsのゴール						
①					②				

政策体系（令和4年度基本計画）					
地域づくりの方向	政策				
施策	政策番号				
関連する個別計画	計画策定年度		計画期間		

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象 (具体的に記載)								
(2)事業の目的・期待する効果								
(3)事業概要								
(4) 目標の達成状況	4年度の取組内容 (4年度に実施した具体的な業務内容)							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	3年度 (実績)	4年度 (計画)	4年度 (実績) (達成率)	5年度 (計画値)
	①							
	②							
	③							
	指標の説明							
未達成の状況	達成、未達成、一部未達成を選択	未達成または一部未達成の理由						
(5) 取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	3年度 (実績)	4年度 (計画)	4年度 (実績) (達成率)	5年度 (計画値)
	①							
	②							
	③							
	指標の説明							
	未達成の状況	達成、未達成、一部未達成を選択	未達成または一部未達成の理由					

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	3年度		4年度			5年度	
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R4決算比)
事業費	A						0
人件費	【正規(人数)】	—	—				—
	【会計年度任用職員等(人数)】	—	—				—
人件費 B	B	0	—	0		0	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	—	0		0	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	0	—	0		0	0

3. 総合評価及びR5年度以降に向けての対応・改善策

【指標の達成状況(a)】
→S、A、B、C、Dの5段階で評価

※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。
※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。

(1)令和4年度成果と課題

①目標に対する成果状況を踏まえた課題
3. (2)①とリンク

②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)
事業実施の結果、数値で測れない成果があれば記載。

【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】
S、A、B、Cの4段階で評価 →

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。

(2)業務(事務)改善にむけての取組み

①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)
3. (1)①とリンク

②現状の実施状況における所管課の認識

事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有・無	選択の理由	「有」の場合は対応策も記載。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有・無	選択の理由	有・無ともに理由を記載
サービスに係るコストは適正か	適正・不適正	選択の理由	費用対効果について選択理由を記載。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有・無	(有の場合)事業名	

③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況

対応、改善を既にを行った

はい → 取組内容及び効果

予算措置

対応・改善予定(上記ではこの場合は更なる)

無 → 対応、改善の予定がない理由

選択肢に関わらず

有

対応、改善の内容

予算措置

「有」

予算措置を伴わない実施との比較検討

予算措置を伴う理由

予定時期

【区が実施する必要性(c)】
S、A、B、Cの4段階で評価 →

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3)必要性/優先度

①区が実施する理由(複数選択可)

区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標

有

指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
推移	推移	

「有」「無」

区民ニーズに対する認識

総合評価(d=a+b+c)

自動入力(A、B、Cを入力すること)

4. R5年6月末時点の状況

①令和5年度当初の課題・ニーズ	
②国・都の動き (関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	
③令和5年度の方向性・取組方針(事業展開)	
④令和5年度の事業進捗状況(6月末時点)	
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	
⑥上記⑤に対する対応	

今後の事業費予算要望(e)	選択	根拠	
今後の事業の方向性(d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S~Dを選択してください。		
《上記判断を踏まえた所管課の認識・R5年度以降に向けての対応》			
今後の事業の方向性を踏まえ、R5年7月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)			

主要な施策の成果報告様式

271	事業名 〔所管課名〕	ﾌﾟﾗﾝ22 NO.	区 分	継 続			
【概要】							
実 績			予 算				
3 年度		4 年度		5 年度			
事業費 (一般財源)	() 執行率 %	() 執行率 %	()				
成果指標	成果指標内容 (単位)						
	目標値	実績	達成率 %	目標値	実績	達成率 %	目標値
活動指標	活動指標内容 (単位)						
	目標値	実績	達成率 %	目標値	実績	達成率 %	目標値
4 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率 %	特定財源 0
備 考							

令和4年度（令和5年度実施）事務事業進捗状況確認表

地域づくりの方向						事業整理番号	0000	事業番号	
事務事業名					担当組織	〇〇部		××課	
	事業開始年度		事業終了年度		計画／一般				
事業を構成する予算事業	①				②				
	③				④				
政策					施策番号				
施策									
事業の概要									
4年度の取組内容 （4年度に実施した具体的な業務内容）									
成果指標 （事業目標の達成度）	成果指標			単位	3年度 （実績）	4年度 （計画）		5年度 （計画値）	
						（実績）	（達成率）		
活動指標 （事業の実施状況）	活動指標			単位	3年度 （実績）	4年度 （計画）		5年度 （計画値）	
						（実績）	（達成率）		
事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円）			3年度		4年度			5年度	
			予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R4決算比）
事業費	A								
財源内訳	国、都支出金								
	使用料・手数料								
	地方債・その他								
一般財源	C=A-B		—		—				